

特集Ⅰ：第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」

討 論

司会（阿藤） 前半部分で、少子化問題の背景の一般的なご説明と、4人のパネリストの先生からの基調講演を終了したことになります。後半は、今の報告を踏まえて、いくつかのトピックについて議論をしてみたいと思います。またその間に会場からいただいたご質問のうちいくつかについてパネリストの先生からご回答をいただきたいと思います。

◆各国の出生率の見通し

司会（阿藤） 後半の議論のトピックとして比較的ジェネラルな質問をぶつけてみたいと思います。最初は、ずばり今後、先進諸国の出生率とりわけ自分の属する国の出生率はどうなるのかという見通しを、もし条件があれば条件も含めてお話ししていただきたいと思います。キアナン先生からよろしくお願いします。

キアナン イギリスに関しては、今後5年、10年のあいだに出生率がさらに多少下がるのではないかとといった徴候がみられます。なぜかといいますと、現在、ティーンエイジャーの出生率については、これを下げするための政策が労働党政権のもとで進められようとしています。また若者の高学歴化が進んでいます。ですから今後5年、10年のうちに多少出生率は下がるだろうと考えております。

ほかのヨーロッパ諸国に関してですが、出生率が非常に低い国々（南欧諸国）と比較的高い国々（北欧諸国）と二通りあります。結論を申しますと、この二つのグループは、多少上下するにしても、それぞれ低出生率、比較的高出生率のまま推移するだろうと思われます。

司会（阿藤） ではシェネ先生、お願いします。

シェネ 私も同じような見解をもっておりますが、その理由づけは多少違っております。フランスの場合、戦後の傾向をみてまいりますと、出生率が戦後かなり累進的に下がっています。それには二つの理由が挙げられると思います。

一つは大量の若者の失業率です。これはいちばん大きな理由であり、また出生率が今後下がるだろうと考えられる主な理由でもあります。もう一つ、社会保障の予算が不足していることで、財政赤字削減のために、家族政策予算の削減がいちばんに挙がっています。

司会（阿藤） それでは上野先生、お願いします。

上野 日本の出生率は、今からもっと下がると思います。理由は三つです。第1に、婚姻率が下がる。つまり全員結婚社会が終わるということです。第2に、婚姻内出生率は今の2.1の状態よりも下がるでしょう。第3に、婚姻外出生率が上がるきざしがなく、かつ、もし上がったとしても無視できる水準にとどまるでしょう、ということです。

司会（阿藤） では八代先生、お願いします。

八代 私も、日本の出生率は今後下がっていく可能性が大きいと思います。女性の高学歴化がまだまだ進む余地があり、さらに今後労働力が減少することが、女性の職場進出に追い風になっているからです。しかしそれが全く不可避というわけではなく、あとで述べるような適切な政策手段をとれば、歯止めをかけることは十分可能だと思います。

◆子育てのコストと少子化

司会（阿藤） お聞きになったように、現状のままとすれば、日本も含めて先進国の出生率の将来はきわめて悲観的という見通しが出されました。既に基調講演の中で、先進諸国の低出生率の背景について議論がございましたが、さらにつけ加える点があれば、コメントをいただければと思います。

八代 放っておけばどんどん出生率は下がっていくのですが、それを防ぐことは十分可能であると思います。私は間接コストを非常に重視しているのですが、この間接コストが下がる可能性は十分にあるのではないかとされるからです。第1に、日本の雇用慣行自体が今、急激に変わろうとしている。今回の金融ビッグバンを初めとする金融機関の倒産は、ある意味で出生率の回復にはプラスではないかと思っております。人びとが企業に頼るのではなくて自分自身の能力を身につけなければいけないと思うようになる、それは、逆にいうと男性の働き方が女性化するということでありまして、いつ企業を変わってもいいような技能を身につけるという風潮が強まるのではないのでしょうか。

第2に、子育てのコストがあまりにも高いために、あるいは子どもを育てることと就業の両立ができないために、やむを得なく労働市場から撤退している女性たちが、保育所のサービスを充実するとか、あるいは労働時間を短縮するとかという政策をとることによって、就業することは十分可能ではないかと思えます。そういうことをすれば、就業率が上がることと出生率が回復することは決して矛盾しないわけで、日本も、北欧やヨーロッパと同じような状況になってくるのではないかと考えております。

上野 今の政策に関連してお話ししていいでしょうか。

司会（阿藤） はい、どうぞ。

上野 フランスは子育て支援の財政支出が大変高いところですが、ドイツは、財政支出に占める子育て支援費用が大変高いにもかかわらず、実は効果をあげていません。その理由は、ドイツの家族政策が主婦のいる家庭をターゲットにしている、ワーキングマザーをターゲットにしていないからだ、よくいわれています。したがって、私も基本的には八代さんに大変同感で、女性の就労継続と子育てを両立するような支援の政策があれば、なんらかの意味があるのではないかと思います。

八代さんに申しあげておけば、前半の発表で私が取り上げた女性の労働力率の長期トレンドに対して、女性の労働力化と雇用労働力化を区別すべきであり、女性の雇用労働力化と出生率との間にトレードオフの関係があることのご指摘はまったくその通りです。しかしながらその中で、再生産費用と私が申しましたときには、再生産費用は現金コストだけを含めているわけではありませんで、現物費用というか、女性の育児・介護労働という不払

労働をこの中に含めております。

としますと、たとえば職業を中断することによる女性の生涯所得の喪失（機会費用）が今年の国民生活白書の試算により6000万円にのぼるといっても、勤続年数30年で計算しますと年収200万円に満ちません。これよりも経済企画庁が算定した女性の年間不払労働の額277万円のほうが高いというこの現実をどうお考えになるのか、教えていただきたい。

もう一つ、子ども1人を育てあげるための費用2000万円、及びシェネさんのおっしゃった20万ドルというお金も、いずれもこの中には貨幣費用だけで、現物費用を含んでいないのではないかと。不払労働、私が申しあげる愛の労働の価値というものをどう考えるかということをお答えいただければありがたいと思います。

シェネ 上野さん、それから八代さんのおっしゃった点は、コストを最適化するということが、つまりだれがそのコストを支払うのかという問題であると私は解釈しています。現状では、出生率がいちばん低い地域、たとえばイタリア、ドイツ、日本では、その負担を支払っているのが母親そして家族だと思っています。

そこで私が言いたいのは、父親と母親の間、家庭と社会の間のバランスを保つことが必要だということです。その負担のバランスがうまくいっている国では、出生率は決して高くはないけれども、置換レベルに近いところにあります。大体コストの60%は家庭が担っていて、40%がその他、つまり企業とか地域共同体、地方自治体、そして国家が負担しています。これに対して、イタリア、スペインといった伝統的な社会では、数字は正確にはわかりませんが、たぶんそのコストの8割ぐらゐは各家族が負担しているのではないかと、そして、その他の機関つまり社会が担っているものは2割にすぎないと思います。

◆親にとっての子どもの価値・意味

司会（阿藤） 出生率低下の背景について、ベッカー以来の経済学フレームで、かつては子どもが投資財であった、今は消費財なのだ、こういう議論がございます。もちろんこの一つの側面は、子どものコストが、直接コストも、間接コストいわゆる機会費用も非常に上がっている。こういう議論なのですが、もう一つの側面として、子どもの親にとっての価値、意味というものが変わったことが、この問題に関係があるのかないのかという議論も、もう一つあるようです。これについて何かご意見があればお聞かせください。

上野 今の日本の両親は、子どもに対してはアンビバレントな感情をもっていると思います。子どもに対する介護期待がある一方で、子どもが1人とか2人ですと、その負担が大変大きいことを承知しているために「子どもの迷惑になりたくない」というのがキーワードになっている。これを「子ども本位制」とか、祖先崇拜に対して「子孫崇拜」などということをする研究者もいるぐらいでして、今がちょうどその親の世代の過渡期になると思いますが、いずれにしても共通の感情として、これだけ少子化した社会で子どもに私的な老後負担をかけるわけにいかないという気分は共有されていると思います。

そうなれば子どもは、たとえば小さいときから大きくなるまで20年ばかり、自分の人生を楽しくしてくれる耐久消費財と考えられるのは当然ではないでしょうか。

八代 上野先生と基本的に同じなのですが、少し補足しますと、子どもへの需要というベッカー理論の一つのポイントは、量から質への転換ということですね。少なく産むだけではなくて、少なく産んで質的にたくさんのお金をかける。ですから、先ほど教育費が高いことが子どものコストを上げているのだというお話もあったのですが、その因果関係はむしろ逆で、子どもの数を少なくすることによって、みんななるべく大学にいかせるようにするという親の行動があるのではないか。これは政策的には重要でして、もしこの説によれば、教育費を下げるという政策は出生率にはあまり影響がないことになります。

その意味では、子どもの効用という点からみると、少なく産んでたくさんのお金をかけているのですから、当然、長いあいだ使わなければ損だということで、親子の同居期間が長くなるのではないかと思います。ですからよく社会学の人は、子どもが働きに出てからも親の家にいることを、親の子離れがなかなか進まない、それによって子どもを育てるコストが上がるのだとみておられるようですが、私は、逆にそれは親が子どもをよりたくさん楽しんでいるのだと、耐久消費財としての価値が高まっているのだとみております。

ですから、出生率低下のカギは子どもが小さいとき母親が働けないことにあり、子どもと親との同居が長くなるということは本質的なポイントではないと思っています。

司会（阿藤） 日本では今の議論がわりとポピュラーなのですが、アメリカではもともとこういう議論が非常に盛んでした。ヨーロッパではどうなのでしょう。

キアナン ヨーロッパ全体を代表して言うわけにはまいりませんが、ある意味で出生率の問題を脱構築していきますと、経済的な次元だけを強調する傾向あると思うのです。そういう分析をする際に、感情的、情緒的、精神的な面を忘れがちだと思います。

シェネ 私も今、思いついたことですが、若い世代の人びとは考え方がますます変わってきております。人びとの考え方、メンタリティはますます複雑化しているけれども、社会はますます核化、アトム化していると思います。カップルにはなりにくく、孤立化しやすい社会なのです。自分自身の将来が不確定であるし、自分のアイデンティティも不確定です。昔と違っていまの人は長寿です。十分な時間もあるし、いろいろなオルタナティブもあるとなると、子どもをもつべきかどうかはいろいろなオルタナティブの中の一つにすぎません。これは経済学だけの問題ではありませんし、感情だけの問題ではありません。自分はこれからどこにいくのか、将来はどうなるのかわからないという大変深い哲学的な問題だと思います。

八代 現代社会はますます複雑になっている。だから人びとが非常に迷っているのだというのは、その通りだと思います。ただそれをわれわれの言葉で言い換えると、過去の社会は制約条件が非常に厳しくて、選択の余地のない社会だったのが、女性の就業機会が拡大してくると、ますます選択の余地が広がってくる。そうすると、当然迷うわけでありまして、それが結婚を遅らせている。そういう状況ではないかと思っています。

ただ私は、それはあまりペシミスティックになる必要はないと思います。古いタイプの家族、つまり女性が家事を行い、男性が働くというきわめて安定的なわかりやすい家族の形から、ともに働き、ともに家事を分担する、どのくらい分担するかは個人で決めなけれ

ばいけない、そういう新しいタイプの家族に転換するまでの過渡期に、こういう出生率の低下というものが起こるのではないかと思うからです。

ついでに、先ほど上野先生からのコメントに対してお答えします。たしかにおっしゃるように経済企画庁の計算では、家庭内労働（われわれは不払労働という価値判断の入った言葉はあまり使いません）の価値はここには入っていませんから、それを入れるとたしかに6000万円というのは過大評価で、もっとずっと低くなると思います。

◆同棲・婚外子について

キアナン 一つ、皆さんのお話を聞いていて気がついた点なのですが、どうも日本では、結婚というのが議論の対象になっている。それに対してヨーロッパでは、ほとんどだれもが結婚をしますから、結婚が問題なのではなくて「子どもを産むか・産まないか」という方が議論になっています。そこが私は非常に興味深い差だと思いました。

司会（阿藤） その点は日本におりますと、先進国に共通して、婚姻にせよ同棲にせよ、ともかく男女がパートナーとして一緒に住むことすらだんだんなくなっていると錯覚がちです。しかし、非常に大まかにいえば、ヨーロッパやアメリカでは、男女がある年齢になって一緒に住むということはほとんど変わっていないといってもいいぐらいです。それが婚姻か同棲かということなのです。ところが日本の場合には、まずその段階で非常に大きな変化が起きているということなのです。

上野 たしかにヨーロッパやアメリカでは同棲が大変多いために、法的な結婚が遅くなっているけれども、実際には男女の同居開始の年齢は昔からほとんど変わっていないという状況があります。日本の場合に限っては、結婚の開始すなわち同居の開始で、それ以前に同棲というか事実婚にあたるものがほとんど増えていないということがいえます。

理由はいくつか挙げられますが、一つは、男女ともに非常に慣習的な結婚観を強くもっているために、結婚に踏み切ることにためらいがあります。二つ目には、日本のシングルは親への依存度が非常に高いために、シングル、すなわち親との別居を意味しない。親がほとんど家事を代行してくれるために、生活の不便がほとんどないわけです。

三つ目には、日本の若い男女の中に、異性と自分のさまざまな要求や感情を交渉し合うつき合いの能力というものが、十分に社会的に訓練されていないということがいえるかと思います。最近の若者の決まり文句の一つに「女とつき合うのはめんどくさい」という言葉があります。めんどくさいと思うようになっておしまいなわけですが、そういうさまざまな要因があって、比較的親との同居期間が延びている。これも一つの原因だと思います。

司会（阿藤） 今の同棲の問題なのですが、南ヨーロッパ、イタリアやスペインでは同棲の割合はまだ非常に低い。その指標といえる婚外子の割合が非常に低い。数パーセントあるかないかです。あるいはドイツもせいぜい15%くらい。それに比べて英、米、仏などは20%から30%、そしてもちろん北欧などは5割に近い。この差をどのようにご説明になるのでしょうか、あるいはどういうふうに見えるのでしょうか。

シェネ ドイツに関していえば、憲法に結婚の保護、それから家族の保護、これを州ある

いは国家が行わなくてはならないと書かれた条項があります。ということで国家が、たとえば未婚の母の保護を実施することは法律上できないわけです。

スペインの場合は、家族中心、家族重視という長い伝統があります。また人生の中で重要な決定をする際には、配偶者のみならず親戚一同で相談するということをします。ということで、結婚というのは当人同士のネゴシエーションだけのプロセスではなくて、もっと広い意思決定、複雑な意思決定のプロセスということになります。それが南欧の場合です。それに対して北欧の場合、確信があるわけではありませんが、少なくともスウェーデンの場合、伝統的にコンセンシュアル・ユニオンというものがあります。

キアナン 婚外子あるいは同棲ということに関して、三つのグループに分けて考えてみたいと思います。

まず、同棲あるいは婚外子の率が非常に低いのは南欧でして、数字的にはEUの中では日本にいちばん近いのが南欧ということでしょう。その次のグループは、オランダ、ルクセンブルク、ベルギー、あるいはドイツなどで、同棲はすごくするのだけれども、婚外子は多くないということです。すなわち、子どもができれば結婚するということです。

次に北欧では、シェネ先生がおっしゃったように、長い伝統として同棲があったわけですが、しかしそれだけでは、たとえばイギリス、あるいはアイルランドの状況を説明することはできません。1990年代に入ってから、アイルランドではそれまで婚外子の率が非常に低かったのが、6～7年の間に6%から22%に大きく増えています。

そしてフィードバックループということをして、同棲に関してたとえば北欧で考えてみますと、こういった国々には、アイルランドは別ですが、離婚率が高いということを挙げることができると思います。ということで、一ついえることは、同棲は一回結婚をした離婚経験者の間で高率に見られ、これが一つの拡散傾向として若い人たちにも伝播していったということではないかと思います。すなわち同棲というのは、ヨーロッパでは結婚の前段階ということで、結婚にとって代わるものになっているわけではないということに気をつけなくてはならないと思います。30歳代をみますと、同棲は8%ぐらいしかいません。

◆少子化が経済に与える影響

司会（阿藤） 話題をそろそろ政策絡みのほうに移したいと思います。少子化が人口減少あるいは高齢化を招くというのは自明の理なのですが、それがどれぐらい本当に問題なのかということについて、非経済学者からみると、意外とあまりはっきりしないと感じられます。その点でもしお話があれば、お聞きしたいのですが。

八代 一つは労働力が減るということのインパクトです。長期的には資本の収益率が下がるということであって、それは結局、投資率も下げてしまう。したがって経済成長率に対してマイナスになる。それから、少子化の結果である高齢化は貯蓄率を下げるというのは定説になっており、それも資本投資を抑制する要因になります。

もう一つは、高齢化が進むことによって財政の規模が拡大する。政府を通じる移転の規模が拡大するということは、税金とか社会保険料を取られる側と受け取る側の両方に労働

のインセンティブが損なわれ、経済効率性自体も低下してしまう。何もしなければ後者の要因、つまり財政規模の拡大という要因が非常に大きくて、2025年あたりからは経済成長はマイナスになってしまうことになります。

経済成長がマイナスになって何が悪いかという人もたくさんおられるのですが、子どもたちの世代の生活のほう親の世代よりも貧しくなるということが人びとの期待にビルトインされますと、人びとの将来に対する絶望ということが起こって、社会生活も不安定になるのではないかと。少しでも子どもたちの生活水準のほう親よりもよくなるという希望があってこそ、将来に希望がもてるわけでして、そういう意味で若干でもプラスの経済成長は非常に重要ではないかと。それを維持するためには、出生率を回復すること、もう一つは、出生率の低下が続いても社会保障の赤字ががやたらに膨張しないような安定した年金制度が必要だということは、人口審の報告にも書いてある通りだと思います。

シェネ 私、長期的には人口増加と経済成長の関係を考えていかなければいけないと思います。長期的な視点でみた場合、人口が増えることによって投資が促進されます。人が増えることは需要が増えるということです。そして、需要が減ることによって、一定水準の価格を維持することが難しくなっていくわけです。

2番目の点ですが、労働が不足するといった場合、それは直接的にも、そして間接的にも、特に高齢者を支えるうえでのコストが増えていってしまうわけであり、そうなりますと、競争力を維持することはできません。また3番目の点ですが、世界市場において資本は非常に流動的です。自国の市場が拡大していない、そして需要も増えていないなかで、どうやって海外からの資本をひきつけるか。それは難しいと思います。

もう一つ、八代先生は、子どもたちの生活の質のほう低下するということをおっしゃいましたが、これは先の話ではなく、今、現に既に始まっていると思います。西洋諸国においては、若者の生活水準が親の世代と比べて低くなってしまっているという問題があります。これは、人口動態と切り離して考えるべきことではないと思います。双方のあいだに相関関係があるのだと思います。

◆イギリスとフランスの違い

司会（阿藤） 特に本日はイギリスとフランスという相対的に高い出生率をもつ二つの国の人口の専門家がみえております。ご承知のようにフランスは、戦後50年間、出生促進主義を取り続けてきた国という評判をとっているわけです。それに対してイギリスのほうは、出生政策はもちろんない。ある学者によれば、家族政策もないという。それぐらい伝統的にアングロサクソン社会というのは家族の問題に政府があまり介入しない。雇用の問題についても企業に任せる。こういうスタンスをとってきているわけです。

にもかかわらず、イギリスとフランスの出生率はそれほど変わらないということについて、しばしば私自身も質問を受け、そして多くの人々がこれを疑問に思っているわけです。この点についてお二方からぜひコメントをいただきたいと思います。

キアナン マクロレベルでは、少なくとも出生率の面で英仏、かなり共通点があるように

みえますが、もう少し細かく分析していきますと、双方の出生率の背景に存在する要因に違いがみえてくるかと思います。

まず家族政策ですが、イギリスにおいては少なくとも明確な家族政策というのはありませんでしたが、暗黙のうちに第二次世界大戦以降、政策の中にたとえば家族を支援する、育児を支援するというものが織り込まれていました。またイギリスがほかのヨーロッパと違う点は、今いわれているフレキシブルな労働市場、つまりパートタイムの雇用を可能にしている労働市場が存在することだと思われます。ですから明確な家族政策はないものの、経済の中にいろいろな福祉国家的な要素を取り込んでおり、女性の仕事と育児の両立をなんとか助けようといったものがみえるわけです。

シェネ フランスの政策をイギリスと比べますと、非常に明確に出生促進政策を打ち出しているわけであります。伝統的にみてフランスの出生率は世界で最も低い水準となっていました。フランスは、100年の間にドイツに3回侵略されています。そして10年間、ドイツの支配下にありました。そこでフランスは、なんとか国家の威信を回復しようとした。1945年の段階で、すべての議会のメンバーにより明確にそういった政策が明示されたわけです。

しかし言葉が先行していて、現実にはさほどではないという側面があるように思われます。家族の保護政策はあるのですが、完璧とはいえず、ルクセンブルクのレベルと比べても低いといえるかと思います。北欧の水準と比べても低い。イギリスとはほぼ同等であるといえるかと思います。

ですからフランスの政策というのは、おそらくイギリスと比べた場合、かなり似た部分が今、出てきていると思います。パートタイマーはかなりおります。しかし家族、住居スペースということから考えますと、イギリスのほうがいいのではないかと思います。フランスの住宅コストは高いといえるかと思います。こういったことを全部含めて、育児のコストが非常に高くついているわけです。保護という面でフランスがよくみえていることは事実ですが、細かいことをみると必ずしもそうではないわけです。

司会（阿藤） ありがとうございます。これで一つ、やや謎が解けたのではないかと思います。

◆先進国の少子化は地球全体にとってプラスか

司会（阿藤） そろそろいただいたご質問についても議論をしてみたいと思います。共通にいただいた問題ですが、非常に大きな問題提起として、グローバルな観点、とりわけ途上地域の人びとの視点に立ったとき、1人当たり莫大なエネルギーを消費している先進国の人間はそれほど多くないほうがいい、ましてや増やそうなどという努力はするな、という議論がしばしばあるわけです。これが一つ、少子化に対する対応についての有力な反対論になっていると思うのです。これについてご意見があれば伺いたいのですが。

八代 よくいわれる話なのですが、先進国が今の年齢構成のまま人口が減っていくというのと、いま出生率低下がもたらしている問題とはかなり違うのではないかと。しかも若年層に

集中した形で人口が減っていくのは、非常に大きな問題になるわけです。

先進国の人口高齢化は財政赤字をもらたす危険性が高く、それは結局、発展途上国に回す資金の不足ということにもなってしまいます。先進国の人口が経済水準を維持したままバランスよく減っていけば、おっしゃるようにエネルギー問題の解決にもなるかと思いますが、その過程で先進国経済が大きな混乱を起こせば、それは発展途上国にも当然マイナスの影響を及ぼすわけで、その意味では先進国が、少なくとも静止人口までいかなくても、緩やかな人口減少にとどまるほうが、地球全体にとってもプラスになると思います。

上野 移民労働者の問題を含む国際的な人口再配分の問題は考えるべきだと思います。日本の将来についても、日本経済が活力ある限り、必ず外国人労働力をひきつける力があるはずですから、そういう場合は、国籍を問わず日本の労働市場で働いていただいて、税金を納めていただいて、日本の高齢者を養っていただくということを、オプションの一つとして考えることも必要になってくるのではないのでしょうか。

シェネ 環境と人口問題の議論に関して、二つ申しあげたいことがあります。

環境破壊、そして公害にいちばん苦しんでいる国といえば、旧ソ連邦諸国がナンバーワンです。これは公害反対運動が起こらないから、つまり民主主義がないからです。ですから人口増加とは全く関係がないことなのです。

次に人口増加のゆくえですが、世界中で出生率が低下しています。そして最新のデータでは、決して次の100年のうちに世界人口は2倍にはなりません。地球上の3分の1は出生率が置換水準以下の国なのです。ですから人口爆発と環境破壊という議論は、あまりにも大げさなものだと私は考えますし、エコロジーの議論はあまりにも単純だと思います。

◆パネリストへの一問一答

司会（阿藤） 時間が迫っておりますので、ここで、会場からたくさんいただいた質問の中から、パネリストの先生に各々一つだけ伺ってみたいと思います。

キアナン先生には、「イギリスでは階級（階層）による出生力の差があるのか」という質問にお答えをお願いします。

キアナン エリートあるいは高学歴グループでは、全然子どもがいない、あるいは子どもが大勢いる、という二つのパターンがみられます。次に、中産階級の下層、あるいは階級的な用語を使わせていただきますと、労働者階級の上の方の層は、ほんとうに絵で描いたような普通の伝統的なパターンで結婚して、子どもは2人ぐらいというふうになっています。貧しいグループは一番教育レベルも低く、10代で第1子を産み、20代で第2子、第3子を産み、30代に入るともう4人も子どもを産んでいるという人たちがいます。

司会（阿藤） シェネ先生には、「カトリックでは教義上、避妊を禁じているのに、なぜカトリックの国で出生率が低いのか」という質問が寄せられています。

シェネ カトリック教徒の中でも葛藤があります。18世紀のフランスは農業社会であって、技術が遅れていて、そして土地がバラバラになっていまして、神父たちが農民に対して産めよ増やせよといっても、とても生存することができないし、限られた土地を自分の子ど

も全員に残すことができないという問題がありました。法王庁は道徳とかモラルといった教義は出していますが、法王庁というのは大変現実離れした機関であります。

ラテンアメリカの1970年代においては、教会のヒエラルキーたとえば枢機卿の人たちと、草の根的な社会活動をしている現場の神父たち、つまり教会の中の上の人たちと、実際に多産で貧困のなかでひどい生活をしている民衆と実際に接触している現場の神父たちとの間に、大変大きな闘争がありまして、そして最後に教会は、子どもの数に関しては自由に選択するしかないというふうに、だんだん態度を軟化させたのです。

司会（阿藤） 上野先生には、「日本では家族以外に保育者をみつける場合が非常に少ないが、これは日本人に社交性が欠けている等の国民性によるものか」という質問にお答えをお願いします。

上野 日本で家族の壁がこんなに厚くなったのは、せいぜいここ1世紀ぐらいのことです。したがって、状況さえ変われば、他人に子どもを預けることとか、あるいは他人の子どもを自分の家の中に入れることに、もう少し日本人はフレキシブルであり得るのではないのでしょうか。特に日本は、養子縁組が平気で行われる国で有名でした。

司会（阿藤） 最後に八代先生、「日本では政策努力が高齢者対策に偏りがちで、少子化対策に高齢化ほど努力が集中されない点が問題なのでは」というご質問です。これは人口学の方ではプレストン効果ということで論じられている問題でもあります。いかがでしょうか。

八代 高齢者対策もやはり最近のことであって、それまでは高齢者対策は家族がやるものだという認識が日本でも強かったわけです。ですからこれだけ少子化対策ということがいわれるようになると、子どもについても高齢者と同じような社会的扶養という概念が広まるのは時間の問題ではないかと思います。しかも少子化対策自体が高齢者対策の一つの大きなカギになるという結びつきもあるわけですから、あらゆる機会をとらえて皆さんが一生懸命そういう主張をしていけば、政府のほうも変わると、やや楽観的にみております。

◆まとめ

司会（阿藤） 最後に要約ということでございますが、このセミナーは基本的に研究所のセミナーということで、問題認識を深めることが最大の眼目でございます。そういう意味で、あえてここで強い結論なりプロポーザルを出す必要はないかと思えます。

きょうお聞きいただきましたように、新しい時代、つまり女性が社会に大いに羽ばたく、参画する時代になってきたということが、ヨーロッパでも日本でもあるわけでございます。そのなかで、再生産、これはきょうはいろいろな言葉が語られましたが、人口でいえば人口再生産ですが、もう少しやわらかい言葉でいえば子育てであり、保育であり、あるいは愛の労働という言葉もございましたが、そういう再生産というものをだれがどのように担うのかということが、この新しい時代、あるいはこれからの時代に問われているということとは、共通の認識ではなかったかと思えます。

しかも現在、起こっている少子化というものは、少子化のもたらす結果がもちろん問題

だという部分もございますが、少子化そのものが社会の新しい時流に合わなくなってきているその不均衡から生じている。ですから、その不均衡の部分にわれわれは対処していく必要があるのではないか。この辺も、ニュアンスの差はあるかと思いますが、かなり共通していたのではないかと考えます。

そしてさらにつけ加えれば、共通の答らしきものは、人口問題審議会の報告書の基本テーマにありましたような男女共同参画型社会、これは英語ではジェンダー・イーコールな社会でございましょうけれども、そういう社会に向けてさまざまな社会慣習なり、あるいは法的な枠組みなり、企業の慣行なりというものを、その時代にマッチするように変えていくことが必要なのではないかという点では、ある程度のコンセンサスが得られているのではないかという感触をもちましたが、いかかでございましょうか。

またこれは簡単に答の出る問題でもございませぬので、皆さま方もまたもち帰って、研究者は研究の題材にし、そして企業の方は、こういう問題提起を踏まえて対応を考えられる。もちろん行政、政治の分野では、それなりの幅広い総合的な政策を考えていただきたい。ということで、本日のセミナーを締めくくりたいと思います。

ほんとうに長いあいだ、ご清聴ありがとうございました。パネリストの先生も、ありがとうございました。

—閉会—